

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年9月14日
【四半期会計期間】	第32期第3四半期（自平成30年5月1日至平成30年7月31日）
【会社名】	株式会社アールエイジ
【英訳名】	EARLY AGE CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 向井山 達也
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目11番7号 A T T新館5 F
【電話番号】	(0 3) 5 5 7 5 - 5 5 9 0
【事務連絡者氏名】	管理本部 経理部 ユニットリーダー 渡部 弘三
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目11番7号 A T T新館5 F
【電話番号】	(0 3) 5 5 7 5 - 5 5 9 0
【事務連絡者氏名】	管理本部 経理部 ユニットリーダー 渡部 弘三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期連結 累計期間	第32期 第3四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自 平成28年11月1日 至 平成29年7月31日	自 平成29年11月1日 至 平成30年7月31日	自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日
売上高 (千円)	3,072,496	3,451,247	3,940,127
経常利益 (千円)	382,256	447,995	474,595
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	250,623	297,062	311,801
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	251,445	297,476	312,697
純資産額 (千円)	2,760,744	3,032,941	2,821,417
総資産額 (千円)	9,213,929	10,412,757	9,534,326
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	78.79	93.39	98.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	78.75	-	98.00
自己資本比率 (%)	30.0	29.1	29.6

回次	第31期 第3四半期連結 会計期間	第32期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日	自 平成30年5月1日 至 平成30年7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.37	20.69

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第32期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業業績や雇用環境の改善が続き、緩やかな回復基調にありますが、米国の通商政策を中心に世界経済における不確実性が高まり先行きは不透明な状況になっております。

当社が属する不動産業界は、概ね底堅く推移しております。

このような状況の下、当社グループは、不動産管理運営事業で安定収益を確保する一方、都心部の利便性の高い立地にフォーカスした賃貸物件の企画開発に注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績として、売上高は3,451,247千円（前年同期：3,072,496千円、前年同期比：12.3%増）、営業利益は486,481千円（前年同期：416,801千円、前年同期比：16.7%増）、経常利益は447,995千円（前年同期：382,256千円、前年同期比：17.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は297,062千円（前年同期：250,623千円、前年同期比：18.5%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

< 不動産管理運営事業 >

当セグメントにおきましては、賃貸住宅のサブリース運営業務および賃貸管理業務を、顧客サービスの質の向上を主眼としてグループ一丸となり取り組んでまいりました。この結果、不動産管理運営事業の売上高は2,108,962千円（前年同期：2,167,708千円、前年同期比：2.7%減）、セグメント利益は352,393千円（前年同期：386,111千円、前年同期比：8.7%減）となりました。

< 不動産開発販売事業 >

当セグメントにおきましては、賃貸事業用マンション3棟（140室）他を販売致しました。この結果、不動産開発販売事業の売上高は1,278,909千円（前年同期：835,938千円、前年同期比：53.0%増）、セグメント利益は231,685千円（前年同期：131,963千円、前年同期比：75.6%増）となりました。

< 不動産仲介コンサル事業 >

当セグメントにおきましては、効果的かつ効率的な運営を目指し取り組んでまいりました。この結果、不動産仲介コンサル事業の売上高は80,458千円（前年同期：82,497千円、前年同期比：2.5%減）、セグメント利益は11,529千円（前年同期：9,127千円、前年同期比：26.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は10,412,757千円となり、前連結会計年度末に比べ878,431千円増加しました。これは主として、賃貸事業用マンションを売却したこと等により現金及び預金が465,210千円、新規開発用地を取得したこと等により固定資産が369,388千円増加したことによるものであります。

（負債の状況）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は7,379,815千円となり、前連結会計年度末に比べ666,906千円増加しました。これは主として、長期借入金の増加635,044千円であります。

（純資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は3,032,941千円となり、前連結会計年度末に比べ211,524千円増加しました。これは主として、利益剰余金の増加211,178千円であります。これらの結果、自己資本比率は29.1%となりました。

- (3) 経営方針・経営戦略等
当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。
- (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題
当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。
- (5) 研究開発活動
該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成30年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年9月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	3,181,000	3,181,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	3,181,000	3,181,000	-	-

(注)平成30年3月1日をもって、当社株式は東京証券取引所マザーズから同取引所市場第二部へ市場変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年5月1日～ 平成30年7月31日	-	3,181,000	-	167,208	-	66,058

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,180,400	31,804	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 500	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,181,000	-	-
総株主の議決権	-	31,804	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アールエイジ	東京都港区赤坂2-11-7 ATT新館5階	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注) 当社所有の自己株式46株は単元未満株式であるため、上記には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年5月1日から平成30年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年11月1日から平成30年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている優成監査法人は、平成30年7月2日に太陽有限責任監査法人と合併し、太陽有限責任監査法人と名称を変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,164,009	1,629,220
営業未収入金	55,814	45,404
販売用不動産	1,282,259	1,230,366
仕掛販売用不動産	1,156,844	2,981,713
その他	68,681	80,165
貸倒引当金	5,651	889
流動資産合計	5,262,958	5,772,000
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,204,394	1,206,001
土地	1,189,253	1,224,683
建設仮勘定	62,913	1,243,723
その他(純額)	14,854	36,606
有形固定資産合計	4,018,417	4,390,015
無形固定資産	10,339	9,209
投資その他の資産	242,611	241,531
固定資産合計	4,271,368	4,640,757
資産合計	9,534,326	10,412,757
負債の部		
流動負債		
営業未払金	65,577	101,524
短期借入金	44,000	36,000
1年内返済予定の長期借入金	517,205	568,785
未払法人税等	80,186	74,428
賞与引当金	9,500	4,464
その他	240,249	208,961
流動負債合計	956,718	994,163
固定負債		
長期借入金	5,343,253	5,978,298
その他	412,937	407,354
固定負債合計	5,756,190	6,385,652
負債合計	6,712,909	7,379,815

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	167,208	167,208
資本剰余金	66,058	66,058
利益剰余金	2,585,307	2,796,486
自己株式	50	117
株主資本合計	2,818,524	3,029,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,892	3,306
その他の包括利益累計額合計	2,892	3,306
純資産合計	2,821,417	3,032,941
負債純資産合計	9,534,326	10,412,757

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年7月31日)
売上高	3,072,496	3,451,247
売上原価	2,204,218	2,497,519
売上総利益	868,278	953,727
販売費及び一般管理費	451,476	467,245
営業利益	416,801	486,481
営業外収益		
受取利息	13	18
貸倒引当金戻入額	-	612
その他	670	1,063
営業外収益合計	684	1,695
営業外費用		
支払利息	34,955	38,738
その他	274	1,442
営業外費用合計	35,229	40,180
経常利益	382,256	447,995
特別利益		
固定資産売却益	-	1,659
特別利益合計	-	1,659
特別損失		
固定資産除却損	4,202	-
特別損失合計	4,202	-
税金等調整前四半期純利益	378,053	449,655
法人税等	127,429	152,592
四半期純利益	250,623	297,062
親会社株主に帰属する四半期純利益	250,623	297,062

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年7月31日)
四半期純利益	250,623	297,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	821	413
その他の包括利益合計	821	413
四半期包括利益	251,445	297,476
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	251,445	297,476

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 前連結会計年度末において、固定資産として保有していた資産を保有目的の変更により、下記のとおり販売用不動産に振り替えております。

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
販売用不動産	578,141千円	186,817千円
計	578,141	186,817

- 2 棚卸資産として保有していた資産を保有目的の変更により、下記のとおり固定資産に振り替えております。

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
土地	-千円	209,877千円
建設仮勘定	-	5,889
計	-	215,766

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年7月31日)
減価償却費	89,971千円	97,739千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年7月31日)

配当金支払額

(1)平成29年1月24日開催の定時株主総会において、次の通り決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	39,761千円
1株当たり配当額	12円50銭
基準日	平成28年10月31日
効力発生日	平成29年1月25日
配当の原資	利益剰余金

(2)平成29年6月9日開催の取締役会において、次の通り決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	34,990千円
1株当たり配当額	11円00銭
基準日	平成29年4月30日
効力発生日	平成29年7月10日
配当の原資	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年11月1日至平成30年7月31日)

配当金支払額

(1)平成30年1月24日開催の定時株主総会において、次の通り決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	44,532千円
1株当たり配当額	14円00銭
基準日	平成29年10月31日
効力発生日	平成30年1月25日
配当の原資	利益剰余金

(2)平成30年6月8日開催の取締役会において、次の通り決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	41,351千円
1株当たり配当額	13円00銭
基準日	平成30年4月30日
効力発生日	平成30年7月9日
配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産管理 運営事業	不動産開発 販売事業	不動産仲介 コンサル事 業			
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	2,154,060	835,938	82,497	3,072,496	-	3,072,496
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,648	-	-	13,648	13,648	-
計	2,167,708	835,938	82,497	3,086,144	13,648	3,072,496
セグメント利益	386,111	131,963	9,127	527,202	110,401	416,801

(注)1 セグメント利益の調整額 110,401千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は主に親会社本社の管理部門に係る費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年11月1日 至平成30年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産管理 運営事業	不動産開発 販売事業	不動産仲介 コンサル事 業			
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	2,091,878	1,278,909	80,458	3,451,247	-	3,451,247
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,083	-	-	17,083	17,083	-
計	2,108,962	1,278,909	80,458	3,468,330	17,083	3,451,247
セグメント利益	352,393	231,685	11,529	595,607	109,126	486,481

(注)1 セグメント利益の調整額 109,126千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は主に親会社本社の管理部門に係る費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	78円79銭	93円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	250,623	297,062
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	250,623	297,062
普通株式の期中平均株式数(株)	3,180,928	3,180,882
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	78円75銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,598	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成30年6月8日開催の取締役会において、平成30年4月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、中間配当を行うことを次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	41,351千円
1株当たり配当額	13円00銭
効力発生日	平成30年7月9日

(注) 平成30年4月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主、もしくは登録された質権者に対し、支払を行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年9月5日

株式会社アールエイジ

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮崎 哲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陶江 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アールエイジの平成29年11月1日から平成30年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年5月1日から平成30年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年11月1日から平成30年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アールエイジ及び連結子会社の平成30年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。